



平成20年3月期 第3四半期連結財務諸表の概要

平成20年2月15日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代表者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部長 松下 明広 TEL : (03) 6230 -5903

(注) 連結財務諸表は平成20年3月期中間連結会計期間から作成しておりますので、前年同期の連結会計期間実績、前連結会計年度実績及び増減率は記載しておりません。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	18,123	(-)	1,861	(-)	2,327	(-)
19年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
19年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,654	94	7,969	(-)	1,955	(-)
19年3月期第3四半期	-	-	-	(-)	-	(-)
19年3月期	-	-	-	(-)	-	(-)

(注) 1. 期中平均株式数 500,000 株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,057,590	38,361	3.62	76,722 27
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	979,676	331,621	438,713	659
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	55,230	48,417	-	14,791
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

	平成19年12月末	平成19年3月末
	%	%
自己資本比率	10.79	-
TierI比率	10.75	-
	百万円	百万円
自己資本の額	39,504	-
TierIの額	39,334	-
総所要自己資本額	14,633	-

(注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 所要自己資本の額 = リスクアセット × 4 %

2. 第3四半期連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社 該当する事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結される子会社の第3四半期決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 四半期連結貸借対照表（平成19年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	14,791	預金	979,676
コールローン及び買入手形	247,337	コールマネー及び売渡手形	26,500
買入金銭債権	1,737	外国為替	8
金銭の信託	1,720	その他負債	12,686
有価証券	438,713	賞与引当金	170
貸出金	331,621	退職給付引当金	139
外国為替	7,050	役員退職慰労引当金	48
その他資産	11,852	負債の部 合計	1,019,229
有形固定資産	509	（純資産の部）	
無形固定資産	1,344	資本金	25,000
繰延税金資産	1,145	資本剰余金	15,000
貸倒引当金	233	利益剰余金	4,132
		株主資本 合計	44,132
		その他有価証券評価差額金	4,797
		繰延ヘッジ損益	973
		評価・換算差額等 合計	5,770
		純資産の部 合計	38,361
資産の部 合計	1,057,590	負債及び純資産の部 合計	1,057,590

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当四半期連結会計期間末における要支給額を計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当四半期連結会計期間の費用に計上しております。
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,222 百万円
16. 1株当たりの純資産額 76,722 円 27 銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下、18.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	12,993	13,198	205
社債	2,026	2,045	19
合計	15,019	15,243	224

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	257,480	253,143	4,336
国債	145,764	141,377	4,387
社債	111,715	111,766	50
その他	171,426	170,287	1,138
外国債券	160,977	160,184	792
その他	10,448	10,103	345
合計	428,906	423,431	5,475

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 669 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 8 百万円を差し引いた額 4,797 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

18. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,622 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,622 百万円あります。

2. 四半期連結損益計算書（平成 19 年 4 月 1 日～12 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	18,123
資金運用収益	12,125
（うち貸出金利息）	（5,034）
（うち有価証券利息配当金）	（5,171）
役務取引等収益	1,429
その他業務収益	4,558
その他経常収益	10
経常費用	16,261
資金調達費用	8,265
（うち預金利息）	（7,772）
役務取引等費用	1,137
その他業務費用	740
営業経費	5,997
その他経常費用	120
経常利益	1,861
税金等調整前四半期純利益	1,861
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	468
四半期純利益	2,327

注.

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1 株当たり四半期純利益金額 4,654 円 94 銭

3. 四半期連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	4,462	464	4,926	36,878
四半期連結会計期間中の 変動額								
四半期純利益	-	-	2,327	2,327	-	-	-	2,327
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	334	509	844	844
四半期連結会計期間中の 変動額合計	-	-	2,327	2,327	334	509	844	1,483
四半期連結会計期間末残高	25,000	15,000	4,132	44,132	4,797	973	5,770	38,361

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	直前連結会 計年度末株 式数	当四半期連 結会計期間 増加株式数	当四半期連 結会計期間 減少株式数	当四半期連 結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式	500	-	-	500	
普通株式	500	-	-	500	
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	-	-	500	

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日～12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,861
減価償却費	496
貸倒引当金の増加額	70
資金運用収益	12,125
資金調達費用	8,265
有価証券関係損益()	193
為替差損益()	1,190
貸出金の純増()減	46,908
預金の純増減()	226,301
コールローン等の純増()減	144,278
コールマネー等の純増減()	16,500
外国為替(資産)の純増()減	2,893
外国為替(負債)の純増減()	8
資金運用による収入	11,967
資金調達による支出	6,526
その他	1,498
小計	55,234
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	1,720
有価証券の取得による支出	325,512
有価証券の売却による収入	74,018
有価証券の償還による収入	205,452
有形固定資産の取得による支出	137
無形固定資産の取得による支出	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	6,813
現金及び現金同等物の期首残高	7,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,791

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。



平成20年3月期 第3四半期個別財務諸表の概要

平成20年2月15日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代表者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部長 松下 明広 TEL : (03) 6230 -5903

平成20年3月期第3四半期の業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	18,127	(25.7)	2,080	(143.6)	2,546	(488.2)
19年3月期第3四半期	14,419	(18.9)	854	(44.2)	432	(71.6)
19年3月期	19,470	(-)	1,354	(-)	1,023	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	5,093	32	7,983	(18.8)	2,131	(141.5)
19年3月期第3四半期	865	92	6,717	(0.1)	882	(41.3)
19年3月期	2,046	92	9,056	(-)	1,366	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
2. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
3. パーセント表示は、対前年同期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	1,058,195	38,580	3.64	77,160	64
19年3月期第3四半期	782,620	36,032	4.60	72,065	28
19年3月期	806,848	36,878	4.57	73,756	03

- (注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	980,604	331,621	441,713	453
19年3月期第3四半期	717,527	260,707	393,232	736
19年3月期	752,366	284,712	381,234	871

- (注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) キュッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	55,863	△ 49,463	—	14,377
19年3月期第3四半期	△ 81,162	75,614	—	10,638
19年3月期	△ 78,756	70,547	—	7,977

(4) 単体自己資本比率（国内基準）

	平成19年12月末	平成19年3月末
	%	%
自己資本比率	10.79	11.49
TierI比率	10.74	11.44
	百万円	百万円
自己資本の額	39,723	37,494
TierIの額	39,554	37,342
総所要自己資本額	14,725	13,052

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 四半期貸借対照表（平成19年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	14,377	預金	980,604
コールローン	247,337	コールマネー	26,500
買入金銭債権	1,737	外国為替	8
有価証券	441,713	その他負債	12,149
貸出金	331,621	賞与引当金	164
外国為替	7,050	退職給付引当金	139
その他資産	11,817	役員退職慰労引当金	48
有形固定資産	478	負債の部 合計	1,019,614
無形固定資産	1,149	（純資産の部）	
繰延税金資産	1,145	資本金	25,000
貸倒引当金	233	資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	4,351
		その他利益剰余金	4,351
		繰越利益剰余金	4,351
		株主資本 合計	44,351
		その他有価証券評価差額金	4,797
		繰延ヘッジ損益	973
		評価・換算差額等 合計	5,770
		純資産の部 合計	38,580
資産の部 合計	1,058,195	負債及び純資産の部 合計	1,058,195

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

また、平成 19 年 9 月中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる四半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、四半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当四半期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当四半期の費用に計上しております。
14. 関係会社の株式総額 3,000 百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,212 百万円
16. 1 株当たりの純資産額 77,160 円 64 銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下、18.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	12,993	13,198	205
社債	2,026	2,045	19
合計	15,019	15,243	224

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	257,480	253,143	4,336
国債	145,764	141,377	4,387
社債	111,715	111,766	50
その他	171,426	170,287	1,138
外国債券	160,977	160,184	792
その他	10,448	10,103	345
合計	428,906	423,431	5,475

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 669 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 8 百万円を差し引いた額 4,797 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

18. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と四半期貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,622 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,622 百万円あります。

2-1. 四半期損益計算書（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	18,127
資金運用収益	12,121
（うち貸出金利息）	（5,034）
（うち有価証券利息配当金）	（5,171）
役務取引等収益	1,438
その他業務収益	4,558
その他経常収益	8
経常費用	16,047
資金調達費用	8,265
（うち預金利息）	（7,772）
役務取引等費用	1,129
その他業務費用	740
営業経費	5,834
その他経常費用	77
経常利益	2,080
税引前四半期純利益	2,080
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	468
四半期純利益	2,546

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり四半期純利益金額5,093円32銭

2-2. 第3四半期 損益計算書 (平成19年10月1日～12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,724
資金運用収益	4,676
(うち貸出金利息)	(1,850)
(うち有価証券利息配当金)	(1,926)
役務取引等収益	465
その他業務収益	1,579
その他経常収益	2
経常費用	6,222
資金調達費用	3,310
(うち預金利息)	(3,133)
役務取引等費用	463
その他業務費用	438
営業経費	1,959
その他経常費用	50
経常利益	501
税引前四半期純利益	501
四半期純利益	501

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期株主資本等変動計算書（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
直前事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	4,462	464	4,926	36,878
四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益	-	-	2,546	2,546	-	-	-	2,546
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	334	509	844	844
四半期会計期間中の変動額 合計	-	-	2,546	2,546	334	509	844	1,702
四半期会計期間末残高	25,000	15,000	4,351	44,351	4,797	973	5,770	38,580

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4.4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,080
減価償却費	476
貸倒引当金の増加額	70
資金運用収益	12,121
資金調達費用	8,265
有価証券関係損益（ ）	193
為替差損益（ ）	1,190
貸出金の純増（ ）減	46,908
預金の純増減（ ）	227,229
コールローン等の純増（ ）減	144,278
コールマネー等の純増減（ ）	16,500
外国為替（資産）の純増（ ）減	2,893
外国為替（負債）の純増減（ ）	8
資金運用による収入	11,963
資金調達による支出	6,526
その他	1,004
小計	55,867
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	328,512
有価証券の売却による収入	74,018
有価証券の償還による収入	205,452
有形固定資産の取得による支出	129
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	320
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	6,399
現金及び現金同等物の期首残高	7,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,377

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書(平成19年10月1日~12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	501
減価償却費	158
貸倒引当金の増加額	44
資金運用収益	4,676
資金調達費用	3,310
有価証券関係損益()	184
為替差損益()	1,020
貸出金の純増()減	12,493
預金の純増減()	91,083
コールローン等の純増()減	24,300
コールマネー等の純増減()	2,500
外国為替(資産)の純増()減	4,484
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	4,019
資金調達による支出	2,171
その他	2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	188,256
有価証券の売却による収入	26,779
有価証券の償還による収入	59,600
有形固定資産の取得による支出	45
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	92
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	3,460
現金及び現金同等物の期首残高	10,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,377

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年12月末 (A)	平成18年12月末 (B)	比較 (A-B)	平成19年3月末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	14,377	10,638	+3,739	7,977	+6,400
コールローン	247,337	101,409	+145,928	103,059	+144,278
買入金銭債権	1,737	-	+1,737	-	+1,737
有価証券	441,713	393,232	+48,481	381,234	+60,479
貸出金	331,621	260,707	+70,914	284,712	+46,909
外国為替	7,050	2,405	+4,645	4,156	+2,894
その他資産	11,817	12,126	309	23,552	11,735
有形固定資産	478	497	19	481	3
無形固定資産	1,149	1,276	127	1,202	53
繰延税金資産	1,145	515	+630	634	+511
貸倒引当金	233	187	46	162	71
資産の部合計	1,058,195	782,620	+275,575	806,848	+251,347
(負債の部)					
預金	980,604	717,527	+263,077	752,366	+228,238
コールマネー	26,500	18,000	+8,500	10,000	+16,500
外国為替	8	6	+2	0	+8
その他負債	12,149	10,770	+1,379	7,259	+4,890
賞与引当金	164	136	+28	187	23
退職給付引当金	139	108	+31	116	+23
役員退職慰労引当金	48	38	+10	41	+7
負債の部合計	1,019,614	746,588	+273,026	769,970	+249,644
(純資産の部)					
資本金	25,000	25,000	+0	25,000	+0
資本剰余金	15,000	15,000	+0	15,000	+0
資本準備金	15,000	15,000	+0	15,000	+0
利益剰余金	4,351	1,214	+3,137	1,804	+2,547
その他利益剰余金	4,351	1,214	+3,137	1,804	+2,547
繰越利益剰余金	4,351	1,214	+3,137	1,804	+2,547
株主資本合計	44,351	41,214	+3,137	41,804	+2,547
その他有価証券評価差額金	4,797	4,786	11	4,462	335
繰延ヘッジ損益	973	394	579	464	509
評価・換算差額等合計	5,770	5,181	589	4,926	844
純資産の部合計	38,580	36,032	+2,548	36,878	+1,702
負債及び純資産の部合計	1,058,195	782,620	+275,575	806,848	+251,347

5.2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 9ヶ月通算 (A)	平成19年3月期 9ヶ月通算 (B)	比較 (A - B)	平成19年3月期
経常収益	18,127	14,419	+3,708	19,470
資金運用収益	12,121	9,266	+2,855	12,763
(うち貸出金利息)	(5,034)	(3,250)	(+1,784)	(4,580)
(うち有価証券利息配当金)	(5,171)	(5,449)	(278)	(7,208)
役員取引等収益	1,438	1,074	+364	1,619
その他業務収益	4,558	4,074	+484	5,065
その他経常収益	8	4	+4	21
経常費用	16,047	13,565	+2,482	18,116
資金調達費用	8,265	6,070	+2,195	8,174
(うち預金利息)	(7,772)	(5,465)	(+2,307)	(7,380)
役員取引等費用	1,129	901	+228	1,067
その他業務費用	740	725	+15	1,149
営業経費	5,834	5,818	+16	7,665
その他経常費用	77	50	+27	58
経常利益	2,080	854	+1,226	1,354
税引前四半期(当期)純利益	2,080	854	+1,226	1,354
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
法人税等調整額	468	419	887	326
四半期(当期)純利益	2,546	432	+2,114	1,023

科目	平成20年3月期 第3四半期 (A)	平成19年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A - B)
経常収益	6,724	4,866	+1,858
資金運用収益	4,676	3,274	+1,402
(うち貸出金利息)	(1,850)	(1,162)	(+688)
(うち有価証券利息配当金)	(1,926)	(1,770)	(+156)
役員取引等収益	465	407	+58
その他業務収益	1,579	1,183	+396
その他経常収益	2	0	+2
経常費用	6,222	4,602	+1,620
資金調達費用	3,310	2,093	+1,217
(うち預金利息)	(3,133)	(1,895)	(+1,238)
役員取引等費用	463	360	+103
その他業務費用	438	200	+238
営業経費	1,959	1,939	+20
その他経常費用	50	7	+43
経常利益	501	263	+238
税引前四半期純利益	501	263	+238
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
法人税等調整額	-	-	-
四半期純利益	501	263	+238

5.3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 9ヶ月通算 (A)	平成19年3月期 9ヶ月通算 (B)	比較 (A - B)	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益	2,080	854	+1,226	1,354
減価償却費	476	825	349	1,049
貸倒引当金の増加	70	25	+45	0
資金運用収益	12,121	9,266	2,855	12,763
資金調達費用	8,265	6,070	+2,195	8,174
有価証券関係損益()	193	549	+356	491
為替差損益()	1,190	4,896	+6,086	4,232
貸出金の純増()減	46,908	21,239	25,669	45,245
預金の純増減()	227,229	117,391	+109,838	152,587
コールローン等の純増()減	144,278	81,234	63,044	82,885
コールマネー等の純増減()	16,500	92,700	+109,200	100,700
外国為替(資産)の純増()減	2,893	3,342	6,235	1,591
外国為替(負債)の純増減()	8	0	+8	5
資金運用による収入	11,963	9,942	+2,021	14,204
資金調達による支出	6,526	5,044	1,482	7,098
その他	1,004	4,681	+5,685	4,293
小計	55,867	81,159	+137,026	78,752
法人税等の支払額	3	3	+0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,863	81,162	+137,025	78,756
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	328,512	215,427	113,085	275,484
有価証券の売却による収入	74,018	97,511	23,493	115,130
有価証券の償還による収入	205,452	194,238	+11,214	231,792
有形固定資産の取得による支出	129	206	+77	277
有形固定資産の売却による収入	26	-	+26	-
無形固定資産の取得による支出	320	500	+180	614
無形固定資産の売却による収入	0	-	+0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,463	75,614	125,077	70,547
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,399	5,548	+11,947	8,209
現金及び現金同等物の期首残高	7,977	16,186	8,209	16,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,377	10,638	+3,739	7,977

5.4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 第3四半期 (A)	平成19年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	501	263	+238
減価償却費	158	235	77
貸倒引当金の増加	44	4	+40
資金運用収益	4,676	3,274	1,402
資金調達費用	3,310	2,093	+1,217
有価証券関係損益()	184	154	338
為替差損益()	1,020	2,637	+3,657
貸出金の純増()減	12,493	11,563	930
預金の純増減()	91,083	34,487	+56,596
コールローン等の純増()減	24,300	11,928	+36,228
コールマネー等の純増減()	2,500	5,000	+7,500
外国為替(資産)の純増()減	4,484	95	4,389
外国為替(負債)の純増減()	2	0	2
資金運用による収入	4,019	3,230	+789
資金調達による支出	2,171	1,567	604
その他	2,531	1,732	+4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,457	2,670	+102,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	188,256	64,580	123,676
有価証券の売却による収入	26,779	24,790	+1,989
有価証券の償還による収入	59,600	41,754	+17,846
有形固定資産の取得による支出	45	68	+23
有形固定資産の売却による収入	16	-	+16
無形固定資産の取得による支出	92	255	+163
無形固定資産の売却による収入	0	-	+0
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,996	1,641	103,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	3,460	4,312	852
現金及び現金同等物の期首残高	10,916	6,326	+4,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,377	10,638	+3,739

6. 預り資産残高・口座数の状況

	平成19年12月末	平成18年12月末
預り資産残高	1,097,492 百万円	807,392 百万円
口座数	556 千件	471 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

7. 預金・貸出金の状況

	平成19年12月末			平成18年12月末		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
	(単位：百万円、%)					
預金	980,604	843,566	1.22	717,527	656,032	1.10
円預金	781,833	686,218	0.53	583,144	503,061	0.27
うち普通預金	237,623	245,023	0.29	255,872	226,613	0.14
うち定期預金	544,190	441,167	0.66	327,230	276,428	0.37
外貨預金	198,770	157,347	4.21	134,383	152,971	3.84
うち普通預金	53,985	41,468	2.22	32,414	43,457	2.23
うち定期預金	144,785	115,879	4.92	101,969	109,513	4.49
貸出金	331,621	308,675	2.16	260,707	247,933	1.74
住宅ローン	323,997	301,329	2.04	254,690	242,267	1.63
その他	7,623	7,345	6.99	6,017	5,666	6.23

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

8. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	平成19年12月末			平成18年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	174,458	111,060	285,518	96,015	71,857	167,872
3ヶ月以上6ヶ月未満	77,826	15,596	93,422	56,300	13,094	69,394
6ヶ月以上1年未満	208,761	15,039	223,801	105,342	12,335	117,677
1年以上2年未満	32,436	1,827	34,264	22,245	2,776	25,021
2年以上3年未満	14,590	1,258	15,849	16,525	1,905	18,430
3年以上	20,730	2	20,732	19,324	0	19,324
合計	528,803	144,785	673,588	315,752	101,969	417,721

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

9. 格付別 有価証券残高

(単位：百万円、%)

格付	平成19年12月末		平成18年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	228,741	52.9	184,228	47.5
AA	75,794	17.5	69,857	18.0
A	111,742	25.9	105,642	27.2
BBB	14,069	3.3	28,456	7.3
BB以下	-	-	-	-
P-1	1,737	0.4	-	-
P-2	-	-	-	-
合計	432,084	100.0	388,184	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとにバーゼル 標準的手法の基準により分類しております。

(注2) 本表には格付けのない投資信託8,366百万円および子会社株式3,000百万円を含んでおりません。